

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第64期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,059,997	13,480,005	14,157,690	20,215,772	16,203,169
経常利益 (千円)	514,666	526,780	164,825	779,445	649,646
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	132,926	292,889	98,572	227,407	1,378,648
包括利益 (千円)	164,607	300,247	86,362	106,981	1,282,031
純資産額 (千円)	5,308,671	4,755,471	4,614,054	4,637,401	3,277,856
総資産額 (千円)	10,347,086	9,791,368	12,677,914	14,431,212	13,173,704
1株当たり純資産額 (円)	415.38	438.69	422.21	422.30	297.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	10.40	23.43	9.05	20.76	125.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	48.6	36.4	32.1	24.9
自己資本利益率 (%)	2.5	5.8	2.1	4.9	34.8
株価収益率 (倍)	35.2	16.9	-	41.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,991	248,530	580,741	292,938	324,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,835	138,092	1,052,137	722,082	555,169
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,212	416,368	1,293,110	1,306,142	402,609
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	954,952	649,026	313,459	612,431	793,950
従業員数 (名)	429	440	478	486	515
[外、平均臨時雇用者数]	[245]	[236]	[236]	[237]	[239]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

4 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()」を算定しております。

5 第62期及び第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結累計期間より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	746,130	842,876	1,110,468	1,082,307	2,180,856
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	32,710	47,700	160,293	76,507	189,863
当期純損失 ()	(千円)	235,265	91,629	135,113	108,529	1,471,771
資本金	(千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数	(株)	6,399,100	6,399,100	6,399,100	12,798,200	12,798,200
純資産額	(千円)	4,433,730	3,494,424	3,301,400	3,144,102	1,582,042
総資産額	(千円)	5,392,670	6,104,981	7,611,456	10,412,597	8,336,308
1株当たり純資産額	(円)	346.92	322.36	302.09	286.31	143.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)	(円)	15 (-)	15 (-)	17 (-)	8.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	18.41	7.33	12.41	9.91	133.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.2	57.2	43.4	30.2	19.0
自己資本利益率	(%)	5.1	2.3	4.1	3.4	62.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	32 〔5〕	34 〔5〕	33 〔5〕	30 〔5〕	31 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

6 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」、「1株当たり当期純損失金額()」を算定しております。

2【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常磐工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡系貫町(現：岐阜県本巣市)に、系貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成14年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成16年1月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
平成16年3月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年7月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成17年3月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年7月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年12月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成19年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年12月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成20年2月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年3月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成22年10月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
平成23年1月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
平成23年4月	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜DS管理株式会社を設立
平成24年6月	情報マネジメントの国際規格ISO27001の認証を取得
平成24年12月	レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を設立
平成25年8月	米国より、路線バス用運賃収受システムを受注
平成25年10月	スロベニアにLECIP ITS d.o.o.、シンガポールにLECIP(SINGAPORE) PTE LTDを設立
平成26年2月	スウェーデンのArcontia International ABを買収
平成26年8月	タイに、現地法人THAI INDUSTRIAL PARTS LTDと合弁会社LECIP THAI Co., Ltd.を設立
平成27年3月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に指定された。
平成27年3月	メキシコにLECIP S.A. de C.V.を設立
平成27年3月	レシップ株式会社がレシップインターナショナル株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップホールディングス株式会社）及び関係会社（連結子会社8社及び非連結子会社4社）により構成されており、輸送機器事業、産業機器事業、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC-VISION（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBC-VISIONシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBC-VISIONシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) 産業機器事業

当事業の主要製品はバッテリーフォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、屋外照明や特殊変圧器を中心とするエコ照明&高電圧事業、また東海地方の自動車部品メーカーなどから注文を頂いておりますプリント基板の実装を中心とするEMS事業から構成されております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

電源ソリューション事業

バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

物販共用読み取り端末

(特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択肢が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

エコ照明&高電圧事業

LED電源

(特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

屋外蛍光灯看板用電子安定器

(特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%～30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

EMS事業

(特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

(3) その他

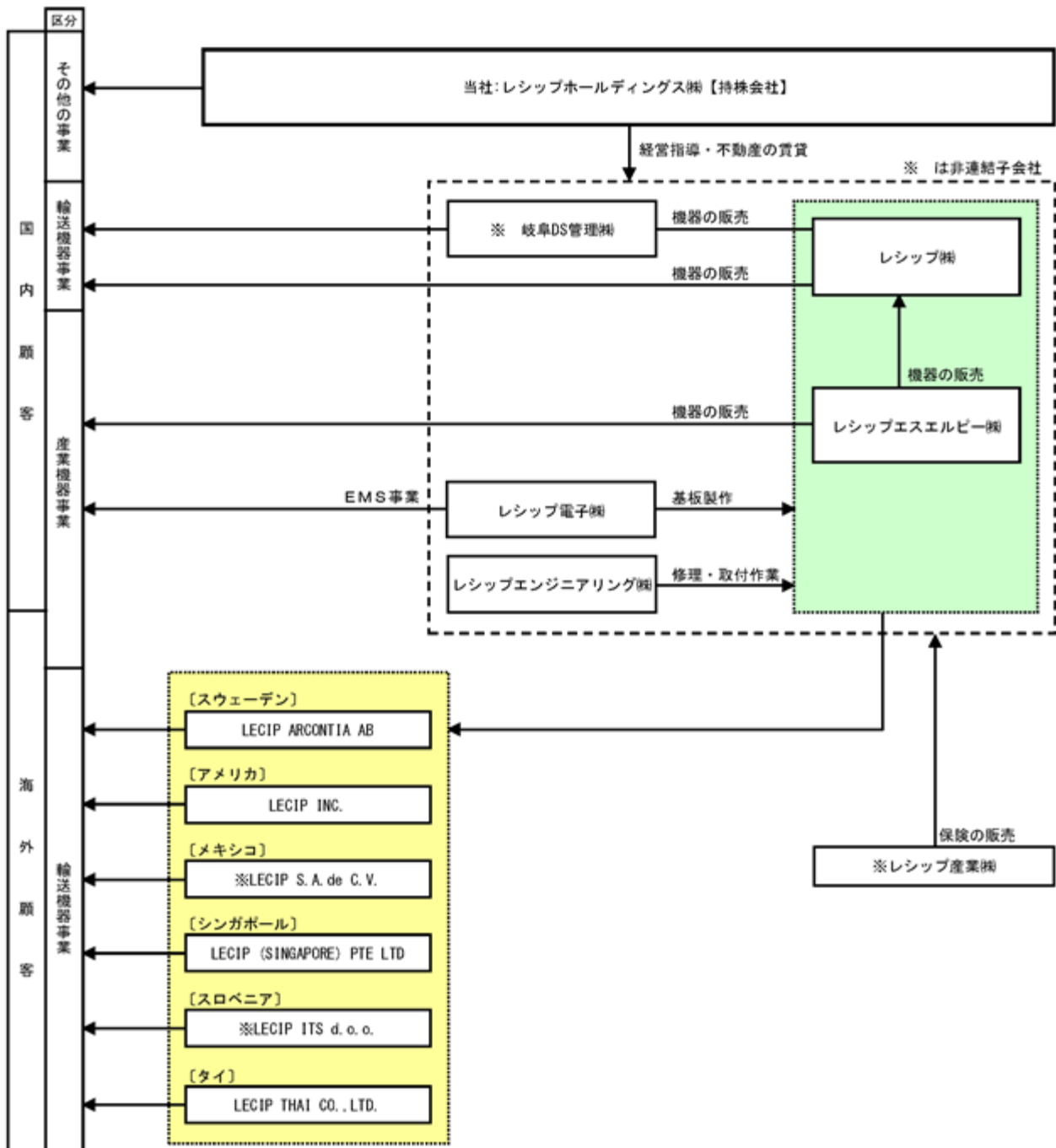
当事業は、主として不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、当連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社(LHD)		主として不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社(LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社	LHDが100%出資	主に、産業機器事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMS(Electronics Manufacturing Service)を中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ARCONTIA AB	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・電車で電装機器の販売を行っております。
LECIP THAI Co.,Ltd.	LHDが49%出資	主に、ASEANでの輸送機器事業、産業機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ITS d.o.o.(非連結子会社)	LHDが14%出資	TMS(Transit Management System)関連製品の企画開発を行っております。
レシップ産業株式会社(非連結子会社)	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社(非連結子会社)	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。
LECIP S.A. de C.V.(非連結子会社)	LHDが100%出資	主に、メキシコでの輸送機器事業に係わる製品の販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。

デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ株	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエスエルピー株	岐阜県本巣市	98,000	産業機器事業及び自動 車部品事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエンジニアリング 株	岐阜県本巣市	50,000	レシップグループ製品 の修理・導入サービス	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップ電子株	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・産業機 器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
LECIP INC.	Illinois,U.S.A	1,500,000 USD	輸送機器事業	100	役員兼任 資金援助
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	50,000 SGD	輸送機器事業	100	役員兼任
LECIP ARCONTIA AB	SWEDEN	50,000 SEK	輸送機器事業	100	資金援助
LECIP THAI CO.,LTD.	THAI	10,000,000 THB	輸送機器事業・産業機 器事業	49	役員兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社、レシップ電子株式会社及びLECIP INC.は、特定子会社であります。

3 重要な債務超過の状況にある関係会社及び債務超過の金額
LECIP INC. 1,261,715千円

4 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	レシップ株	レシップエスエルピー株
売上高	10,274,522	5,456,931
経常利益	867	47,092
当期純利益	17,924	31,690
純資産額	1,525,487	1,436,461
総資産額	8,067,805	4,266,413

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	233 [119]
産業機器事業	55 [73]
全社共通	227 [47]
合計	515 [239]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 [5]	40.4	11.6	5,687,287

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 319名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに回復基調にありますものの、中国経済の成長鈍化や米国の更なる利上げ動向など国内外における懸念材料が増加しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2013年4月よりスタートいたしました前中期3ヵ年計画「+1=2015」（2013年4月～2016年3月）の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、国内外において大型案件がなかったことに加え、費用面に関しても、米国において開発の遅れに伴う追加費用が発生したこと、また国内においても、一部の客先においてICカードシステムの不具合を引き起こしたことによる改修・補填費用が発生したことにより、前期と比べ、営業収支は大幅に悪化いたしました。加えて、2013年に買収したスウェーデンの連結子会社LECIP ARCONTIA AB社の株式買収に関わるのれんについて、会計基準に則り、のれん未償却残高の全額5億8千万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高は前期比19.8%減の162億3百万円、営業損失は5億71百万円（前期は6億3百万円の営業利益）、経常損失は6億49百万円（前期は7億79百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は13億78百万円（前期は2億27百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

a. 輸送機器事業

当事業の売上高は114億24百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は6億38百万円（前期は2億1百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が89億64百万円（前年同期比8.2%減）、鉄道市場が15億85百万円（前年同期比13.3%減）、自動車市場が8億74百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

バス市場は、国内においては、原油価格の下落に伴い、交通事業者様の投資マインドが回復傾向にあることから、車載用液晶表示器OBC-VISIONやバス用灯具などの各製品が総じて堅調に推移いたしましたものの、ICカードシステムの大型案件がなかったことから、減収となりました。また海外においても、シンガポール向けTMS・運行管理システムが、機器の納入から保守対応へとフェーズが移行したこと、また当期に納入を見込んでいた北米AFC・自動運賃収受システム案件について、一部の解約とあわせ、他の受注済み案件の納入が次期にずれ込んだことにより、減収となりました。

鉄道市場は、LED灯具の販売は堅調に推移したものの、前期に計上したICカードシステム案件の剥落により減収となりました。

自動車市場は、消費税増税の反動減が和らいだことにより、LED灯具の販売が回復し、増収となりました。

利益面については、国内では利益を確保したものの、海外において北米で開発の遅れに伴い追加費用が発生していること、また欧州においても次世代カードシステムに関する新製品の開発費用がかさんでいることが収支の圧迫要因となりました。

b. 産業機器事業

当事業の売上高は47億34百万円（前年同期比39.0%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が22億93百万円（前年同期比58.3%減）、エコ照明・高電圧市場が8億34百万円（前年同期比5.4%増）、EMS市場が16億6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件が、当期は前期ほどのボリュームがなかったことから大幅な減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに堅調に推移し、増収となりました。

EMS市場は、消費税増税からの反動減が和らいだことにより、各種電子機器向け基板実装が回復し、増収となりました。利益面については、前期に計上した通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の反動減により、減益となりました。

c. その他

当事業の売上高は44百万円、営業利益は6百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少額（13億21百万円）、短期借入金の純増額（6億18百万円）、減損損失（6億4百万円）、税金等調整前当期純損失（12億72百万円）、法人税等の支払額（8億63百万円）、たな卸資産の増加額（2億53百万円）等により、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加の7億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億24百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（13億21百万円）、減損損失（6億4百万円）、減価償却費（3億99百万円）及び未払金の増加（1億9百万円）があった一方、税金等調整前当期純損失（12億72百万円）及び法人税等の支払（8億63百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、5億55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2億62百万円）、無形固定資産の取得（2億51百万円）、投資有価証券の取得（25百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億2百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（6億18百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出（1億5百万円）及び配当金の支払（1億4百万円）があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	10,594,642	125.7%
産業機器事業	4,029,385	65.7%
合計	14,624,028	100.5%

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	10,223,381	83.5	2,152,807	64.2
産業機器事業	4,633,342	61.6	829,761	89.1
合計	14,856,723	75.2	2,982,568	69.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	11,424,549	92.0
内 バス市場向け	8,964,244	91.8
内 鉄道市場向け	1,585,487	86.7
内 自動車市場向け	874,818	105.8
産業機器事業	4,734,387	61.0
その他	44,232	99.4
合計	16,203,169	80.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
UQコミュニケーションズ株式会社	3,382,550	16.7		

3 UQコミュニケーションズ株式会社は、当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

レシップグループでは、上記方針をベースに、新たに中期5カ年計画「CA2020 (Challenge Again 2020)」(2016年度～2020年度)を策定し、今年4月よりスタートいたしました。タイトルのCA2020は、前中期経営計画で定めた「売上高200億円以上、営業利益10億円以上の安定的収益の獲得」への再チャレンジという意味を込めております。また、重点課題として以下の5つを掲げております。

イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販

近年の日本では、人の大量輸送手段の一つとしてバスの活用が広がっており、それに伴い、バス輸送の課題の一つである定時性確保や、高齢者・外国人旅行者などに対するバリアフリー化が進んでおります。こうした動きは2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに加速していくことが予想されます。それに向け、運賃収受システム、運行管理システム、デジタルサイネージ、セキュリティシステムなど、それぞれの分野に対してこれまでにない新しいソリューションを提供してまいります。

アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上

バス市場においては、バックヤードシステムの高度化・複雑化が進んでおり、また、機能・セキュリティの強化のために定期的なアップデートが必要になります。その対応に向けて、すでにグループ内にO&Mセンター(O&MはOperation & Maintenanceの略)を立ち上げ、順次、リソース強化を進めています。また輸送機器事業のみならず、産業機器事業においても、納入済み製品のリモートによる状態監視など、アフターサービスの強化を進めます。

海外におけるビジネス基盤の確立

前中期3カ年計画内においては、海外事業の急速なビジネスの拡大に対し、リソース不足や体制整備の遅れにより事業活動をスムーズに展開できず、大きな損失を計上することとなりました。しかしながら、その間、各地域においてそれぞれ特色ある展開と実績を積み重ね、その実績をベースに先行費用の早期回収を進めてまいります。

北米事業については、今期の平成29年3月期(2016年度)第2四半期までに、受注済み案件を納入完了するスケジュールで進めており、その納入実績をベースに積極的な入札参加を進めます。

欧州・スウェーデンにおいては、非接触クレジットカード決済対応の開発を進めており、早期の上市と投資の回収を進めます。

シンガポールにおいては、前期までに納入したシンガポール全バス車両に対する運行管理システムが稼働中であり、安定稼働に向けた保守対応の強化を進めます。

品質向上による顧客信頼の確保

バス市場においてもIoT(Internet of Things)が進み、移動体であるバス車両と地上機、あるいは車両と車両間でのリアルタイム通信が広がっています。またそれに併せて、当社責任による不具合が発生した場合の影響度は従来よりも非常に大きくなっています。そうしたことから、レシップグループでは、より堅牢なシステムを構築するための品質保証体制の見直し、および主にソフトウェア検査体制の強化を進めております。

加えて、北米・アセアン地区、欧州各地で展開する海外ビジネスに関しても、日本の本社を中心としたグローバル品質保証体制の確立と品質基準の見直しを早急に進めております。

プロジェクトの見える化によるQCDの向上

国内のバス市場は、今後、ICカードシステムのリプレースが全国的に進む見通しを立てています。特に首都圏においては、2007年3月のPASMOのサービスインから来年で10年が経つことから、2020年に向けて運賃収受機器の大きな更新需要が起こることが予想されます。それに向けて、各案件の進捗状況を常に確認するためのシステム投資を行っており、当システムの稼働により確実なQCD(品質・コスト・納期)の対応を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

原材料の市況及び調達変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

製品の品質保証、クレームの発生

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

海外事業

当社グループは、海外におけるビジネス基盤の確立を重点課題に揚げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する各国における法律や規制、債権回収リスク、為替レートの急激な変化、人材確保の困難性による人件費高騰等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティ機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、TMS(Transit Management System:運行管理システム)などの開発費が引き続き高い水準で推移いたしました。当連結会計年度の研究開発費は481百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、カラーLED式行先表示器、列車用LED灯具、海外バス市場向けTMS案件や北米向けAFC(Automated Fare Collection System:自動運賃収受システム)案件の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は468百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器関連では、PHS基地局向け電源の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第64期連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は131億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少いたしました。流動資産は104億99百万円となり、6億69百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億22百万円減少したこと等によるものです。固定資産は26億74百万円となり、5億88百万円減少いたしました。有形固定資産は14億15百万円となり、3百万円減少いたしました。無形固定資産は6億47百万円となり、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少いたしました。投資その他の資産は6億11百万円となり、24百万円増加いたしました。

負債合計は98億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。流動負債は94億35百万円となり、2億2百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が5億59百万円増加したこと等によるものです。固定負債は4億60百万円となり、1億円減少いたしました。

純資産は32億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億59百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が14億77百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、ソフトウェアの取得を中心に総額4億96百万円の投資を実施しました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度は主に、ソフトウェアの取得を中心とする総額3億49百万円の投資を実施しました。

(2) 産業機器事業

当連結会計年度は主に、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額1億25百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は主に、ソフトウェアの取得を中心とする総額21百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業 全社	統括業務 設備	847,556	-	71,360 (38,544.41)	26,032	1,936	946,886	31 [5]

(注) 上記の建物及び構築物、土地はレシップ㈱、レシップ電子㈱等の子会社に賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
レシップ㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	27,732	40,700	- (-)	4,178	38,753	111,364	220 [85]
レシップエス エルピー㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	2,833	56,936	- (-)	191	34,228	94,190	84 [87]
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	5,457	49,315	- (-)	39,471	2,128	96,373	67 [46]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業 全社	統括業務設備	13,937千円	1～6年	62,956千円

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設備	44,012千円	1～7年	42,160千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	6,399,100	12,798,200		735,645		719,406

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		27	16	71	20	3	9,973	10,110	
所有株式数(単元)		35,954	346	17,323	725	7	73,563	127,918	6,400
所有株式数の割合(%)		28.11	0.27	13.54	0.57	0.00	57.51	100.00	

(注) 自己株式485,820株は、「個人その他」に4,858単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	1,032	8.06
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	7.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	605	4.73
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	383	2.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	370	2.89
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	335	2.61
日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	301	2.35
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	300	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	2.03
計		5,085	39.73

(注) 上記のほか、自己株式が485千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,000	123,060	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	12,798,200		
総株主の議決権		123,060	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に、従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップホールディ ングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	485,800		485,800	3.79
計		485,800		485,800	3.79

(注) 従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株E S O P制度の内容

イ. 従業員持株E S O P制度の概要

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めること及び福利厚生制度の拡充を目的として、従業員持株会(以下、本持株会という。)の仕組みを応用した「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

従業員持株E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。具体的には、当社が「レシップ社員持株会」(以下「従業員持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託口(従業員持株信託口)を設定し、当該信託口は平成25年から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託口は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の持株数に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人がE S O P運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

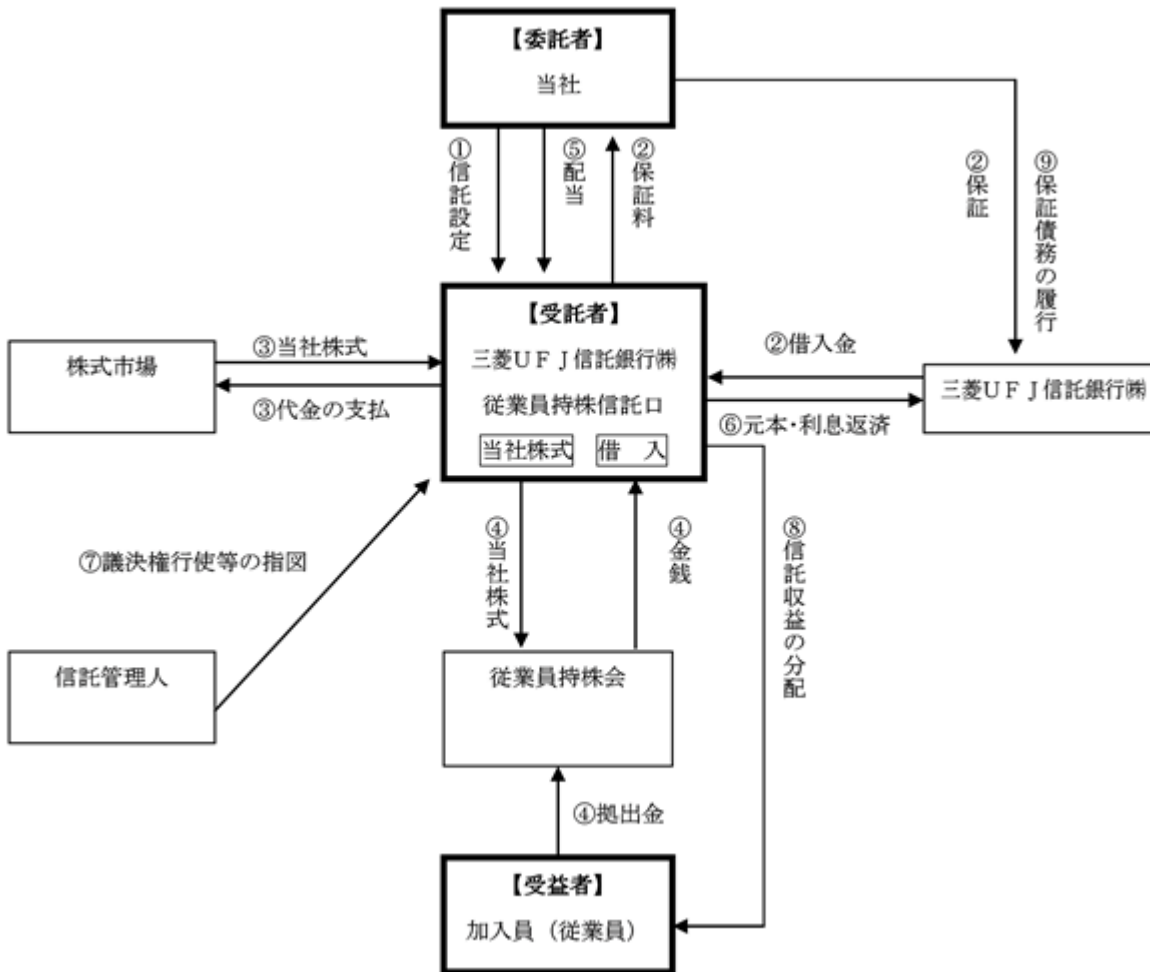
ロ. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

301,200株

八. 従業員持株E S O P信託における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託で受益者となり得る者は、信託の終了時に従業員持株会の会員である者、もしくは信託期間中に定年退職又は役員への昇格によって従業員持株会を退会した者としてします。受託者は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続きを経て受益者を確定します。ただし、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該従業員持株E S O P信託契約の仕組みは以下のとおりです。



株式付与E S O P信託制度の内容

イ. 株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

株式付与E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランです。具体的には、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託口(株式付与信託口)を設定します。当該信託口は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託口は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格や人事考課等に応じた当社株式を、退職時又は在職時に従業員へ交付します。当該信託口により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が信託契約に従い、受益者候補である従業員の意思をふまえた行使内容の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使する仕組みとなっております。

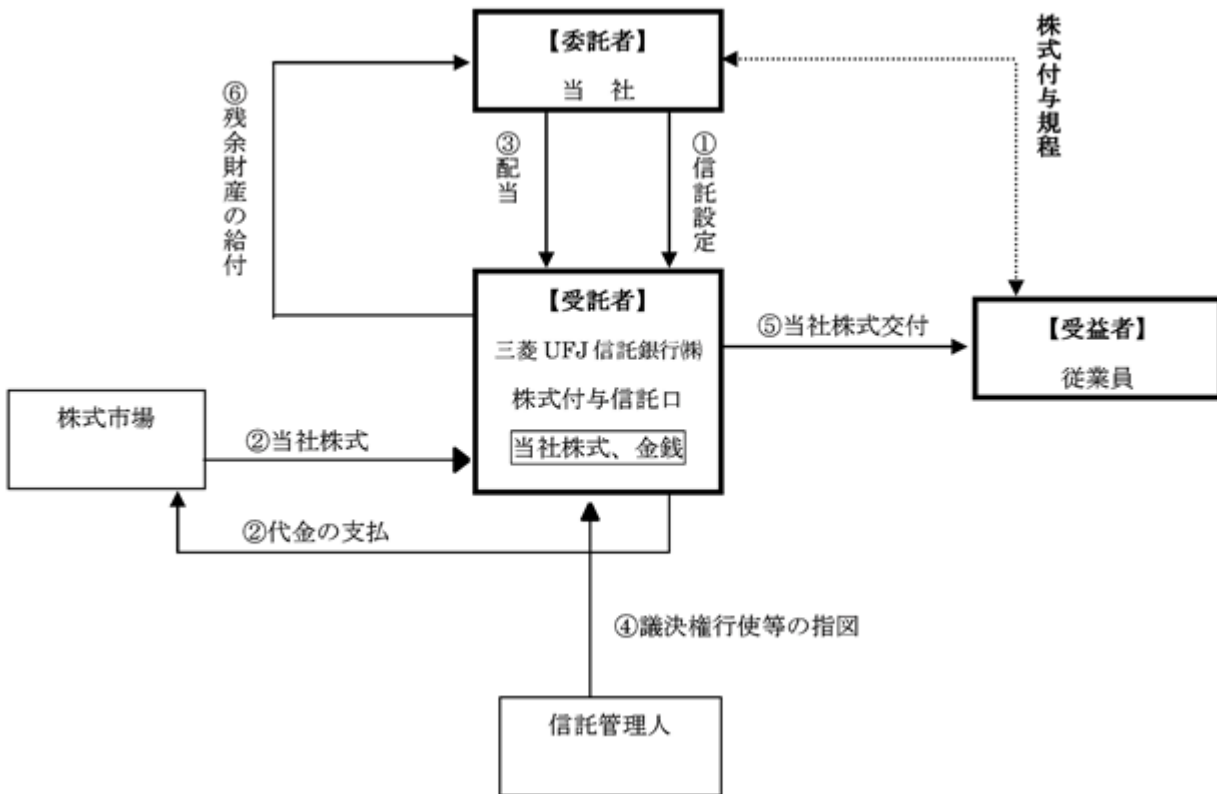
ロ. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

605,674株

ハ. 株式付与E S O P信託における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者としします。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該株式付与E S O P信託契約の仕組みは以下のとおりです。



業績連動型株式報酬制度の内容

イ．業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

当該制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として退任時に受益者要件を満たす取締役等へ交付および給付（以下「交付等」という。）する制度です。取締役等は、退任時に所定の受益権確定手続を行うことにより、株式交付規程に基づき算定した退任時における累積ポイント数に応じた数の当社株式等の交付等を受けることが出来ます。

また、B I P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、行使をしないものとします。

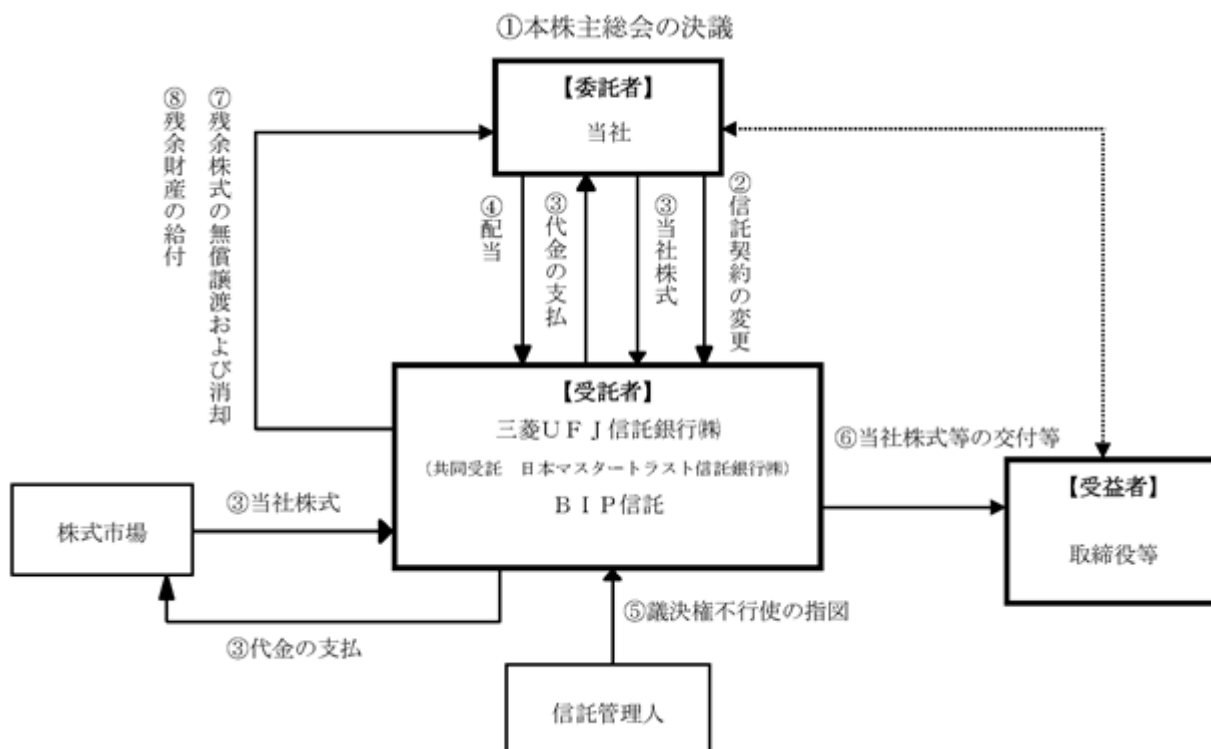
ロ．取締役等に取得させる予定の株式の総数

370,246株

ハ．B I P信託における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

B I P信託の受益者となり得る者は、信託期間中に取締役等であった者であり、かつ退任後に受益者要件を満たしている者としてします。ただし、信託期間の延長が行われ、延長期間の終了時においても本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式が交付されることとなります。

当該役員報酬B I P信託契約の仕組みは以下のとおりです。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	485,820		485,820	

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することとなるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかしながら、期中であっても業績に応じて、中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき7.5円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月22日株主総会決議	92,342	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	748	863	1,291 864	1,190	914
最低(円)	640	698	756 650	719	690

(注) 1 最高・最低株価は、平成26年2月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	866	862	856	819	807	819
最低(円)	833	836	794	701	690	767

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 眞	昭和27年9月14日	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成元年11月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成3年4月 当社取締役副社長 平成4年6月 (株)湊製作所取締役 平成5年4月 当社代表取締役社長 平成5年6月 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取締役(現任) 平成14年6月 LECIP U.S.A., INC. 取締役 平成17年3月 レシップ産業(株)取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年3月 LECIP INC. 取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 レシップインターナショナル(株)取締役 岐阜DS管理(株)取締役(現任) 平成23年4月 レシップエスエルピー(株)取締役(現任) レシップエンジニアリング(株)取締役(現任) 平成25年6月 レシップ(株)代表取締役社長(現任) 平成26年8月 LECIP S.A. de C.V. 取締役(現任) 平成26年12月 LECIP(SINGAPORE)PTE LTD取締役(現任)	(注)4	383,940
専務取締役		山口 芳典	昭和28年7月16日	昭和51年12月 ゴムノイナキ(株)入社 昭和56年12月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理部長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年3月 レシップ産業(株)取締役(現任) 平成19年10月 当社常務取締役 レシップ電子(株)取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年1月 レシップ電子(株)代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社常務取締役 レシップ(株)取締役常務執行役員 平成25年6月 当社専務取締役(現任) レシップ(株)専務取締役(現任)	(注)4	82,140
取締役		長野 晴夫	昭和34年4月25日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員システム製品事業部長 兼開発部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 当社生産本部長 平成22年10月 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役執行役員 レシップ(株)営業本部長 レシップインターナショナル(株)取締役 平成23年4月 レシップエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成24年8月 レシップエスエルピー(株)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 レシップ(株)取締役(現任) 平成25年9月 LECIP THAI CO., LTD. 取締役(現任)	(注)4	18,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		杉戸庸晃	昭和31年2月23日	昭和53年4月 平成20年6月 平成24年8月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 執行役員営業本部副本部長兼東部 地域統括部長兼鉄道営業部長 レシップ(株)執行役員営業本部長兼 東部統括営業部長兼鉄道営業部長 当社執行役員(現任) レシップ(株)営業本部長(現任) 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役(現任) レシップエスエルピー(株)取締役 (現任)	(注)4	19,600
取締役 (監査等委員)		木村静之	昭和27年10月25日	昭和56年4月 昭和59年4月 平成12年6月 平成25年7月 平成28年3月 平成28年6月	弁護士登録 後藤・木村合同法律事務所開設 (株)K V K 社外監査役(現任) 木村法律事務所所長(現任) 富士変速機(株)社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	6,000
取締役 (監査等委員)		杉山涼子	昭和30年7月27日	平成8年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成19年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年6月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 (株)岐阜新聞社取締役 (株)岐阜放送取締役(現任) (株)杉山・栗原環境事務所取締役 (現任) (株)岐阜新聞社社主 富士常葉大学(現常葉大学)社会環 境学部教授(現任) 当社取締役(非常勤) (株)岐阜新聞社社主・取締役会長 (現任) (株)U A C J 社外取締役(現任) (一財)岐阜杉山記念財団理事長 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2,000
取締役 (監査等委員)		内木一博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成28年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役(現 任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (有)内木会計計算センター取締役(現 任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	54,520
計							566,300

(注)1 平成28年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2 取締役木村静之、杉山涼子及び内木一博は、社外取締役であります。

3 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 木村静之、委員 杉山涼子、委員 内木一博

4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
武藤玲央奈 (昭和49年3月2日)	平成13年10月 弁護士登録 矢島法律事務所入所 平成21年1月 アール市民法律事務所所長(現任)	0

(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、平成28年6月22日開催の第64回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、これまで、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの向上に取り組んでまいりましたが、過半数の社外取締役を構成員とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能を一層強化し、また、業務執行の決定を広く取締役へ権限委譲することにより経営の意思決定の迅速化と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行したものであります。

また、当社グループは、一層のガバナンス体制の強化を図ることを目的として、平成22年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務（人事、総務、経理業務等）を持株会社に一元化しております。

・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

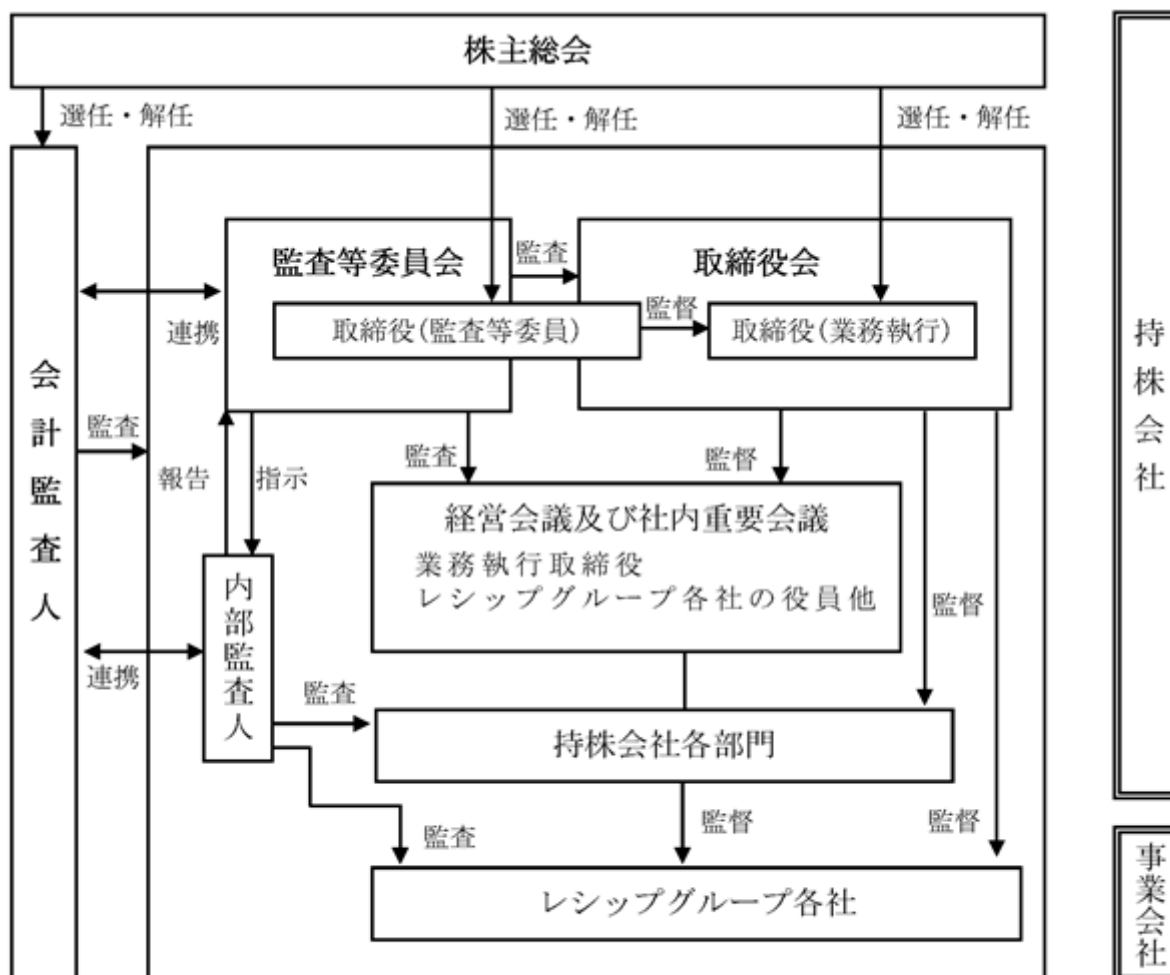
(a)内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(b)リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、国内外からの情報収集及び当社グループ内における情報の共有化に注力しております。情報管理については、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定の適切な運用に加え、情報開示担当役員(取締役)及びコーポレートガバナンス委員会(情報開示事務局)を設置するなど、情報漏洩等に対する万全の体制を構築するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、管理本部(情報システム課)が中心となり、二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については外部の専門家に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルに従い、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

会社の機関の内容

- ・当社は、監査等委員会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である社外取締役3名の計7名で構成されております。なお、当社の取締役は15名以内（取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内、監査等委員である取締役5名以内）とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役会を毎月開催しており、また、取締役の少人数化により戦略決定・経営監督及び業務執行の責任を明確化し、取締役会機能の活性化を実現するとともに、独立性を有する社外取締役を複数選任することにより、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制を整えております。
- ・当社は、迅速な業務遂行を促進するため、重要な業務執行の決定を取締役に委任しており、このため、グループ各社の重要事項を取締役とグループ各社の部門長とで議論を行う経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しております。
- ・当社の監査等委員会は、監査等委員である独立性を有する社外取締役3名で構成されており、監査計画に基づき監査を実施するとともに、定期的に会計監査人との会合を行っております。
- ・当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

- ・当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

- ・監査等委員会は、その監査に必要な事項に関し、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門、その他関係者から適宜適切な報告を受けるとともに、必要な情報を共有し、監査の質の向上と効率化に努めております。内部監査は、当社各部署及びグループ各社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化及び効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

会計監査の状況

- ・当社は、第64期事業年度においては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該事業年度において業務を執行した公認会計士は、渋谷英司氏及び柳川洋満氏であります。なお、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士8名その他10名であります。

社外取締役及び監査等委員会監査

- ・当社の社外取締役は3名であり、社外取締役は、会社・株主に対する利害相反行為に関与していないことなどを要件として定めた当社の内規により選任しております。よって、当社と社外取締役との間に、重要な人的関係や利害関係はありません。なお、当社は、木村静之、杉山涼子及び内木一博を東京証券取引所および名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、届出を行っております。
- ・社外取締役 木村静之は、弁護士及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役 杉山涼子は、環境活動に関する豊富な知識と経験に基づき、当社が経営理念の一つに掲げております「地球環境対応」に即した製品開発を推進するため、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役 内木一博は、税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する知見に基づき、また10年間の当社監査役としての監査業務の経験から当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ・当社では、社外取締役も経営会議に出席することができ、重要な経営情報に関する資料を社外取締役に提供することとしております。また、当社の社外取締役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会において指摘を行い、外部者としての視点に基づいて取締役の職務執行の状況等の適法性および適正性を監査・監督する機能及び役割を担っております。
- ・監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、内部統制統括事務局とも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を取締役会などにて報告しております。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役に対する役員報酬等

第64期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役(社外除く)	95,864	95,864		4
監査役(社外除く)	1,560	1,560		1
社外役員	21,576	21,576		4

(注) 業績連動型株式報酬制度につきましては、平成25年6月20日開催の第61回定時株主総会決議により導入され、平成28年6月22日開催の第64回定時株主総会決議により継続されております。業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」に次のとおり、定めております。

- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員（就業規則で定める正社員を言う。）給与とのバランス及び前年度の業績を考慮して、決定する。

- () 監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査等委員会の協議により決定する。なお、監査等委員である取締役には賞与は支給しない。
- () 常勤取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と中長期成長を目指すインセンティブである「BIP信託」による株式付与とする。ただし、「基本報酬」は、各職位による固定報酬部分と前年の業績結果に伴う業績連動部分とし、所定の計算式を用いて算出する。なお、経常利益の計画達成率が30%未満となった場合は、業績連動部分の支給は行わない。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 395,948千円
- (b) 特定投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	154,793	68,264	取引関係強化のため
(株)高見沢サイバネティックス	200,000	58,000	取引関係強化のため
(株)小松製作所	24,291	57,389	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	86,639	47,738	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	25,278	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	22,900	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,580	15,305	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	14,978	14,394	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	13,317	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	5,870	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	5,850	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,208	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	200	1,642	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	121	情報収集のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	154,801	52,013	取引関係強化のため
(株)高見沢サイバネティックス	200,000	61,400	取引関係強化のため
(株)小松製作所	24,920	47,747	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	93,258	68,452	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	30,866	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	19,900	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,580	10,732	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	15,419	15,264	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	11,915	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	6,710	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	3,930	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,219	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	200	1,370	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	101	情報収集のため

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		28	
連結子会社				
計	26		28	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,431	848,950
受取手形及び売掛金	6,472,727	5,149,933
商品及び製品	1,199,331	1,324,968
仕掛品	765,980	627,472
原材料及び貯蔵品	928,799	1,141,045
繰延税金資産	322,052	266,199
未収還付法人税等	35,240	431,934
その他	780,466	709,233
貸倒引当金	3,309	257
流動資産合計	11,168,720	10,499,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,946	2,322,003
減価償却累計額	2,167,312	2,246,748
建物及び構築物(純額)	1,020,633	979,254
機械装置及び運搬具	877,434	950,071
減価償却累計額	772,472	802,541
機械装置及び運搬具(純額)	104,961	147,529
工具、器具及び備品	3,244,958	3,307,992
減価償却累計額	3,164,265	3,221,819
工具、器具及び備品(純額)	80,692	86,173
土地	2,120,185	2,120,185
リース資産	150,433	139,020
減価償却累計額	60,635	68,447
リース資産(純額)	89,798	70,573
建設仮勘定	2,830	11,947
有形固定資産合計	1,419,102	1,415,664
無形固定資産		
のれん	603,356	-
その他	653,185	647,137
無形固定資産合計	1,256,541	647,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,753	1,430,242
繰延税金資産	12,222	27,133
その他	199,122	220,632
貸倒引当金	57,250	66,586
投資その他の資産合計	586,848	611,421
固定資産合計	3,262,492	2,674,222
資産合計	14,431,212	13,173,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,155,764	2,173,120
電子記録債務	-	918,262
短期借入金	2,368,932	2,424,910
1年内返済予定の長期借入金	105,200	87,600
リース債務	41,040	34,919
未払金	510,851	623,828
未払法人税等	434,025	26,798
前受金	372,103	401,560
賞与引当金	264,856	283,198
製品保証引当金	101,552	71,053
受注損失引当金	-	51,779
その他	557,496	513,904
流動負債合計	9,232,222	9,435,216
固定負債		
長期借入金	158,400	70,800
リース債務	89,968	69,584
従業員株式付与引当金	45,259	67,114
役員報酬BIP信託引当金	35,000	32,407
債務保証損失引当金	10,604	-
その他の引当金	-	1,906
退職給付に係る負債	20,300	21,470
その他	202,055	197,348
固定負債合計	561,588	460,631
負債合計	9,793,811	9,895,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,142
利益剰余金	3,974,183	2,496,828
自己株式	732,693	711,384
株主資本合計	4,712,870	3,256,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,094	73,746
為替換算調整勘定	155,563	52,121
その他の包括利益累計額合計	75,468	21,625
純資産合計	4,637,401	3,277,856
負債純資産合計	14,431,212	13,173,704

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,215,772	16,203,169
売上原価	1,315,975,900	1,313,120,572
売上総利益	4,239,872	3,082,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,286	185,699
給料及び手当	1,215,935	1,218,481
賞与	147,585	133,580
賞与引当金繰入額	113,537	109,850
退職給付費用	45,308	37,731
従業員株式付与引当金繰入額	23,239	23,341
役員報酬BIP信託引当金繰入額	35,000	-
法定福利費	212,304	226,667
運賃	246,532	174,924
貸倒引当金繰入額	2,687	9,262
債務保証損失引当金繰入額	10,604	-
旅費及び交通費	193,633	227,644
無償修理費	36,670	76,423
製品保証引当金繰入額	101,552	54,805
減価償却費	83,736	112,148
事務委託費	339,687	411,700
その他	621,614	652,264
販売費及び一般管理費合計	1,363,916	1,365,526
営業利益又は営業損失()	603,955	571,930
営業外収益		
受取利息	362	113
受取配当金	5,205	6,162
受取補償金	24,630	-
補助金収入	26,688	2,916
作業くず売却益	14,550	8,839
為替差益	112,263	-
受取保険金	4,709	-
その他	14,655	11,208
営業外収益合計	203,064	29,240
営業外費用		
支払利息	19,451	35,425
為替差損	-	69,567
債権売却損	944	507
その他	7,178	1,457
営業外費用合計	27,574	106,957
経常利益又は経常損失()	779,445	649,646
特別損失		
固定資産売却損	239	-
固定資産廃棄損	6,584	1,754
減損損失	417,609	4604,729
関係会社株式評価損	15,601	16,849
特別損失合計	39,835	623,334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	739,609	1,272,980
法人税、住民税及び事業税	518,897	59,503
法人税等調整額	6,694	46,164
法人税等合計	512,202	105,668
当期純利益又は当期純損失()	227,407	1,378,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	227,407	1,378,648

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	227,407	1,378,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,865	6,348
為替換算調整勘定	155,291	102,966
その他の包括利益合計	1 120,426	1 96,617
包括利益	106,981	1,282,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,981	1,282,031
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,735	3,851,430	753,713	4,569,097
当期変動額					
剰余金の配当			104,655		104,655
親会社株主に帰属する当期純利益			227,407		227,407
自己株式の処分				21,020	21,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	122,752	21,020	143,773
当期末残高	735,645	735,735	3,974,183	732,693	4,712,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,229	271	44,957	4,614,054
当期変動額				
剰余金の配当				104,655
親会社株主に帰属する当期純利益				227,407
自己株式の処分				21,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,865	155,291	120,426	120,426
当期変動額合計	34,865	155,291	120,426	23,346
当期末残高	80,094	155,563	75,468	4,637,401

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,735	3,974,183	732,693	4,712,870
当期変動額					
剰余金の配当			104,655		104,655
親会社に帰属する当期純損失()			1,378,648		1,378,648
自己株式の処分		593		21,308	20,715
連結範囲の変動			5,949		5,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	593	1,477,354	21,308	1,456,639
当期末残高	735,645	735,142	2,496,828	711,384	3,256,231

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,094	155,563	75,468	4,637,401
当期変動額				
剰余金の配当				104,655
親会社に帰属する当期純損失()				1,378,648
自己株式の処分				20,715
連結範囲の変動				5,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,348	103,442	97,093	97,093
当期変動額合計	6,348	103,442	97,093	1,359,545
当期末残高	73,746	52,121	21,625	3,277,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	739,609	1,272,980
減価償却費	408,200	399,254
減損損失	17,609	604,729
のれん償却額	37,502	33,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,687	6,235
賞与引当金の増減額(は減少)	50,169	18,428
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,808	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	29,115	30,499
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	55,216
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	22,178	21,854
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	35,000	2,592
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,604	10,604
その他の引当金の増減額(は減少)	-	1,906
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	1,170
受取利息及び受取配当金	5,567	6,276
支払利息	19,451	35,425
関係会社株式評価損	15,601	16,849
固定資産売却損益(は益)	39	-
固定資産廃棄損	6,584	1,754
売上債権の増減額(は増加)	972,320	1,321,118
たな卸資産の増減額(は増加)	296,986	253,063
信託受益権の増減額(は増加)	18,929	50,310
前渡金の増減額(は増加)	155,018	28,471
仕入債務の増減額(は減少)	127,310	17,290
前受金の増減額(は減少)	384,001	55,061
未払金の増減額(は減少)	87,983	109,341
未払消費税等の増減額(は減少)	182,666	183,885
その他	211,906	290,236
小計	102,284	1,216,403
利息及び配当金の受取額	5,567	6,199
利息の支払額	22,550	34,902
法人税等の支払額	173,671	863,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,938	324,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,762	262,035
有形固定資産の除却による支出	3,096	-
有形固定資産の売却による収入	1,650	176
無形固定資産の取得による支出	352,586	251,050
投資有価証券の取得による支出	5,738	25,914
関係会社株式の取得による支出	171,555	-
子会社の清算による収入	29,131	-
その他	874	16,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,082	555,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,410,355	618,512
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	75,400	105,200
自己株式の売却による収入	21,020	36,609
配当金の支払額	104,721	104,662
その他	45,111	42,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,142	402,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,850	7,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,972	164,077
現金及び現金同等物の期首残高	313,459	612,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,431	1,793,950

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP(SINGAPORE)PTE LTD
- ・LECIP ARCONTIA AB
- ・LECIP THAI CO.,LTD.

上記のうち、LECIP THAI CO.,LTD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・レシップ産業株式会社
- ・岐阜DS管理株式会社
- ・LECIP ITS d.o.o.
- ・LECIP S.A. de C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(レシップ産業株式会社、岐阜DS管理株式会社、LECIP ITS d.o.o.、LECIP S.A. de C.V.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

LECIP THAI CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結計財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア（販売用）

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

一部の連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ 従業員株式付与引当金

当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

ヘ 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェア

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務
- ハ ヘッジ方針
外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係わる分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた815,707千円は、「未収還付法人税等」35,240千円、「その他」780,466千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 従業員持株E S O P制度

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めること及び福利厚生制度の拡充を目的として、従業員持株会(以下、本持株会といいます。)の仕組みを応用した「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

当社が「レシップ社員持株会」(以下「従業員持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託口(従業員持株信託口)を設定し、当該信託口は平成25年から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託口は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の持株数に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度134,566千円、344,600株、当連結会計年度117,618千円、301,200株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度114,000千円、当連結会計年度76,000千円

2. 株式付与E S O P信託制度

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託口(株式付与信託口)を設定します。当該信託口は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託口は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格や人事考課等に応じた当社株式を、退職時又は在職時に従業員へ交付します。当該信託口により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度238,002千円、609,482株、当連結会計年度236,515千円、605,674株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

(1)取引の概要

当該制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」といいます。)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として退任時に受益者要件を満たす取締役等へ交付および給付(以下「交付等」といいます。)する制度です。取締役等は、退任時に所定の受益権確定手続を行うことにより、株式交付規程に基づき算定した退任時における累積ポイント数に応じた数の当社株式等の交付等を受けることが出来ます。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度163,190千円、376,884株、当連結会計年度160,316千円、370,246株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,148千円	34,293千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	933,524千円 (885,124千円)	868,440千円 (824,560千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	1,016,504千円 (956,484千円)	951,420千円 (895,921千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,791,445千円	2,777,780千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

3 保証債務

金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
LECIP THAI CO.,LTD.	26,395千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
584,924千円	481,079千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具 39千円	- 千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
41,436千円	19,685千円

4 減損損失

前連結会計年度において、連結子会社LECIP INC.において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECIP INC.の輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,609千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置10,972千円、ソフトウェア6,637千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置
スウェーデン		のれん

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECIP INC.の輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,195千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

また、当社の連結子会社であるLECIP ARCONTIA ABの株式取得時に発生したのれんについて、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度末における未償却残高の全額(580,533千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,945千円	11,570千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	47,945	11,570
税効果額	13,079	5,221
その他有価証券評価差額金	34,865	6,348
為替換算調整勘定：		
当期発生額	155,291	102,966
組替調整額	-	-
税効果調整前	155,291	102,966
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	155,291	102,966
その他の包括利益合計	120,426	96,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	6,399,100	-	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,910	934,910	53,034	1,816,786

(注) 1 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加6,399,100株及び普通株式の自己株式の株式数の増加934,910株は株式分割によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首692,000株、当連結会計年度末1,330,966株)が含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少53,034株は、株式付与ESOP信託口から従業員への株式給付による減少2,718株、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少7,316株及び従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少43,000株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,655	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,655	利益剰余金	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,330,966株に対する配当金11,313千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,798,200	-	-	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,816,786	-	53,846	1,762,940

(注)1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,330,966株、当連結会計年度末1,277,120株)が含まれておりません。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少53,846株は、株式付与ESOP信託口から従業員への株式給付による減少3,808株、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少6,638株及び従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少43,400株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,655	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,342	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注)1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,277,120株に対する配当金9,578千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	667,431千円	848,950千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	612,431千円	793,950千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	55,771千円	12,301千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	72,196	30,303
合計	102,500	72,196	30,303

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	76,080	26,419
合計	102,500	76,080	26,419

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	18,088	14,212
合計	21,964	18,088

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	3,876	3,876
減価償却費	3,949	3,883

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	2,176
合計	-	2,176

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	80,976	63,696
合計	98,256	80,976

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経理部の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	667,431	667,431	-
(2)受取手形及び売掛金	6,472,727	6,472,727	-
(3)投資有価証券	338,278	338,278	-
資産計	7,478,437	7,478,437	-
(1)支払手形及び買掛金	3,155,764	3,155,764	-
(2)短期借入金	3,689,332	3,689,332	-
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	263,600	266,020	2,420
(4)リース債務(1年内返済を含む)	131,008	135,116	4,107
(5)未払金	510,851	510,851	-
(6)未払法人税等	434,025	434,025	-
負債計	8,184,582	8,191,110	6,527
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	848,950	848,950	-
(2)受取手形及び売掛金	5,149,933	5,149,933	-
(3)未収還付法人税等	431,934	431,934	-
(4)投資有価証券	332,623	332,623	-
資産計	6,763,442	6,763,442	-
(1)支払手形及び買掛金	2,173,120	2,173,120	-
(2)電子記録債務	918,262	918,262	-
(3)短期借入金	4,249,190	4,249,190	-
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	158,400	159,814	1,414
(5)リース債務(1年内返済を含む)	104,503	107,756	3,252
(6)未払金	623,828	623,828	-
(7)未払法人税等	26,798	26,798	-
負債計	8,254,104	8,258,770	4,666
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済を含む)、(5) リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、売上債権の一部について先物為替予約を行っておりますが、先物為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

非上場株式区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券	43,325	63,325
子会社株式	51,148	34,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	661,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,472,727	-	-	-
合計	7,134,665	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	842,140	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,149,933	-	-	-
合計	5,992,074	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,689,332	-	-	-	-	-
長期借入金	105,200	87,600	70,800	-	-	-
リース債務	41,040	31,197	25,720	21,823	8,286	2,941
合計	3,835,572	118,797	96,520	21,823	8,286	2,941

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,249,190	-	-	-	-	-
長期借入金	87,600	70,800	-	-	-	-
リース債務	34,919	28,787	24,649	10,765	4,949	433
合計	4,371,709	99,587	24,649	10,765	4,949	433

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	280,278	163,652	116,626
	小計	280,278	163,652	116,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,000	60,000	2,000
	小計	58,000	60,000	2,000
合計		338,278	223,652	114,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	312,723	209,340	103,383
	小計	312,723	209,340	103,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,900	20,227	327
	小計	19,900	20,227	327
合計		332,623	229,567	103,056

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式15,601千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式16,849千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	28,729	-	(注)
	米ドル				
	シンガポールドル		28,457	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	244	-	(注)
	米ドル				
	シンガポールドル		13,095	-	(注)

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,290千円	20,300千円
退職給付費用	2,453千円	3,080千円
退職給付の支払額	2,443千円	1,910千円
退職給付に係る負債の期末残高	20,300千円	21,470千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	20,300千円	21,470千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	20,300千円	21,470千円
退職給付に係る負債	20,300千円	21,470千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	20,300千円	21,470千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,453千円 当連結会計年度 3,080千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)74,731千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)76,443千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,246千円	21,422千円
賞与引当金	91,021千円	95,165千円
製品保証引当金	35,045千円	24,136千円
未払事業税	21,462千円	4,111千円
未払役員退職金	39,443千円	37,453千円
未払社会保険料	13,922千円	14,692千円
減価償却費	17,158千円	22,212千円
一括償却資産	9,528千円	10,363千円
たな卸資産	117,074千円	73,267千円
減損損失	14,599千円	21,717千円
繰越欠損金	373,985千円	689,497千円
その他	99,171千円	111,572千円
計	851,661千円	1,125,612千円
評価性引当額	474,760千円	783,935千円
繰延税金資産合計	376,900千円	341,677千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,531千円	29,309千円
その他	8,094千円	19,035千円
計	42,625千円	48,345千円
繰延税金資産の純額	334,275千円	293,332千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	322,052千円	266,199千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,222千円	27,133千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.9%
住民税均等割	1.8%	1.1%
評価性引当額	28.0%	24.0%
のれんの償却	1.8%	0.8%
のれんの減損	- %	14.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.5%
連結子会社税率差異等	5.0%	1.8%
合併による影響額	5.3%	- %
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%	8.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,857千円減少し、法人税等調整額が6,414千円、その他有価証券評価差額金が1,557千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（不動産賃貸借契約における原状回復義務等）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,069千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,036千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	64,573	60,020
期中増減額	4,553	4,521
期末残高	60,020	55,498
期末時価	337,000	340,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,416,298	7,754,978	20,171,277	44,495	20,215,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,416,298	7,754,978	20,171,277	44,495	20,215,772
セグメント利益又は損失 ()	201,679	866,961	665,282	3,122	668,404
セグメント資産	10,159,710	2,409,446	12,569,157	66,044	12,635,201
その他の項目					
減価償却費	265,156	92,682	357,838	5,437	363,276
減損損失	17,609	-	17,609	-	17,609
のれん償却額	37,502	-	37,502	-	37,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	445,740	157,402	603,143	-	603,143

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,424,549	4,734,387	16,158,936	44,232	16,203,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,424,549	4,734,387	16,158,936	44,232	16,203,169
セグメント利益又は損失 （ ）	638,441	127,419	511,022	6,519	504,503
セグメント資産	8,630,190	2,142,337	10,772,527	60,757	10,833,284
その他の項目					
減価償却費	229,380	89,298	318,678	5,279	323,958
減損損失	604,729	-	604,729	-	604,729
のれん償却額	33,173	-	33,173	-	33,173
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	349,068	125,805	474,874	-	474,874

（注）「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	665,282	511,022
「その他」の区分の利益又は損失	3,122	6,519
全社費用(注)	64,449	67,426
連結財務諸表の営業利益	603,955	571,930

資産	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	12,569,157	10,772,527
「その他」の区分の資産	66,044	60,757
全社資産(注)	1,796,011	2,340,419
連結財務諸表の資産合計	14,431,212	13,173,704

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)
減価償却費	357,838	318,678	5,437	5,279	44,923	75,296	408,200	399,254
減損損失	17,609	604,729	-	-	-	-	17,609	604,729
のれんの償却額	37,502	33,173	-	-	-	-	37,502	33,173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	603,143	474,874	-	-	49,510	21,389	652,653	496,264

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	12,416,298	7,754,978	44,495	20,215,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
UQコミュニケーションズ株式会社	3,382,550	産業機器事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,424,549	4,734,387	44,232	16,203,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	17,609	-	-	17,609

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	604,729	-	-	604,729

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
当期償却額	37,502	-	-	37,502
当期末残高	603,356	-	-	603,356

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
当期償却額	33,173	-	-	33,173
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	422円30銭	297円03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	20円76銭	125円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額	4,637,401千円	3,277,856千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,637,401千円	3,277,856千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,981,414株	11,035,260株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末954,082株、当連結会計年度末906,874株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末376,884株、当連結会計年度末370,246株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()	227,407千円	1,378,648千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()	227,407千円	1,378,648千円
普通株式の期中平均株式数	10,954,614株	11,007,443株

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度975,289株、当連結会計年度929,901株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度382,476株、当連結会計年度375,034株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,689,332	4,249,190	0.88	-
1年内返済予定の長期借入金	105,200	87,600	1.10	-
1年内返済予定のリース債務	41,040	34,919	5.16	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	158,400	70,800	1.14	平成30年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	89,968	69,584	2.94	平成33年8月
その他有利子負債	38,539	38,632	0.01	(注2)
合計	4,122,480	4,550,726	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,800	-	-	-
リース債務	28,787	24,649	10,765	4,949

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,706,436	6,784,388	10,607,083	16,203,169
税金等調整前四半期(当期) 純損失()	475,464	615,071	852,182	1,272,980
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	365,094	502,208	734,153	1,378,648
1株当たり四半期(当期)純 損失()	33.24	45.68	66.74	125.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 ()(円)	33.24	12.46	21.06	58.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,924	706,583
繰延税金資産	10,651	7,792
関係会社短期貸付金	2,957,047	1,705,939
未収入金	354,392	996,839
未収還付法人税等	-	381,655
その他	47,009	39,522
流動資産合計	2,393,206	2,383,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,981,782	1,913,597
構築物	32,875	28,248
工具、器具及び備品	2,452	1,936
土地	1,120,185	1,120,185
リース資産	20,477	26,032
有形固定資産合計	1,157,773	1,090,001
無形固定資産		
ソフトウェア	114,492	146,732
リース資産	34,273	21,837
その他	10,041	15,105
無形固定資産合計	158,807	183,676
投資その他の資産		
投資有価証券	381,604	395,948
関係会社株式	3,593,792	2,499,032
出資金	720	720
関係会社長期貸付金	1,618,641	1,910,302
長期前払費用	3,874	3,385
繰延税金資産	242,582	234,677
会員権	55,600	55,600
その他	50,075	53,033
貸倒引当金	782,900	1,928,402
投資その他の資産合計	5,163,990	3,224,297
固定資産合計	6,480,571	4,497,975
資産合計	10,412,597	8,336,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,912	5,051
電子記録債務	-	2,797
短期借入金	1,347,530	1,379,120
1年内返済予定の長期借入金	105,200	87,600
関係会社短期借入金	2,647,780	1,922,326
リース債務	19,532	17,914
未払金	55,366	84,170
未払費用	8,835	8,301
未払法人税等	309,431	6,416
未払消費税等	26,018	21,113
賞与引当金	17,118	17,802
その他	45,832	67,571
流動負債合計	2,677,557	2,640,185
固定負債		
長期借入金	158,400	70,800
リース債務	40,604	34,947
長期未払金	125,178	125,178
退職給付引当金	140	200
従業員株式付与引当金	45,259	67,114
役員報酬BIP信託引当金	35,000	32,407
債務保証損失引当金	52,217	348,187
その他の引当金	-	1,906
長期預り金	34,116	30,670
その他	4,021	2,667
固定負債合計	349,938	371,400
負債合計	7,268,495	6,754,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
その他資本剰余金	16,328	15,735
資本剰余金合計	735,735	735,142
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	16,736	15,594
別途積立金	2,515,000	2,115,000
繰越利益剰余金	269,540	1,444,826
利益剰余金合計	2,325,320	748,893
自己株式	732,693	711,384
株主資本合計	3,064,007	1,508,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,094	73,746
評価・換算差額等合計	80,094	73,746
純資産合計	3,144,102	1,582,042
負債純資産合計	10,412,597	8,336,308

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,082,307	1,218,856
営業費用	1,219,287	1,230,843
営業損失()	107,980	128,987
営業外収益		
受取利息	32,518	50,387
受取配当金	5,203	6,160
補助金収入	26,688	-
為替差益	147,103	-
その他	5,248	3,627
営業外収益合計	1,216,761	1,60,176
営業外費用		
支払利息	30,299	45,392
為替差損	-	74,916
その他	1,974	743
営業外費用合計	1,32,274	1,121,052
経常利益又は経常損失()	76,507	189,863
特別損失		
固定資産廃棄損	4,474	-
関係会社株式評価損	19,250	1,235,609
特別損失合計	23,724	1,235,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,783	1,425,472
法人税、住民税及び事業税	111,600	30,312
法人税等調整額	49,712	15,986
法人税等合計	161,313	46,299
当期純損失()	108,529	1,471,771

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,645	719,406	16,328	735,735	63,125	119	2,605,000	129,738	2,538,505
当期変動額									
剰余金の配当								104,655	104,655
当期純損失()								108,529	108,529
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の積立						17,400		17,400	-
圧縮記帳積立金の取崩						783		783	-
別途積立金の取崩							90,000	90,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,616	90,000	139,802	213,185
当期末残高	735,645	719,406	16,328	735,735	63,125	16,736	2,515,000	269,540	2,325,320

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	753,713	3,256,171	45,229	3,301,400
当期変動額				
剰余金の配当		104,655		104,655
当期純損失()		108,529		108,529
自己株式の処分	21,020	21,020		21,020
圧縮記帳積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,865	34,865
当期変動額合計	21,020	192,164	34,865	157,298
当期末残高	732,693	3,064,007	80,094	3,144,102

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,645	719,406	16,328	735,735	63,125	16,736	2,515,000	269,540	2,325,320
当期変動額									
剰余金の配当								104,655	104,655
当期純損失()								1,471,771	1,471,771
自己株式の処分			593	593					
圧縮記帳積立金の取崩						1,141		1,141	-
別途積立金の取崩							400,000	400,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	593	593	-	1,141	400,000	1,175,285	1,576,427
当期末残高	735,645	719,406	15,735	735,142	63,125	15,594	2,115,000	1,444,826	748,893

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	732,693	3,064,007	80,094	3,144,102
当期変動額				
剰余金の配当		104,655		104,655
当期純損失()		1,471,771		1,471,771
自己株式の処分	21,308	20,715		20,715
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,348	6,348
当期変動額合計	21,308	1,555,711	6,348	1,562,059
当期末残高	711,384	1,508,296	73,746	1,582,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

準社員の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 従業員株式付与引当金

当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、当社及び当社グループ従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	933,524千円	868,440千円
土地	82,980千円	82,980千円
計	1,016,504千円	951,420千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,791,445千円	2,777,780千円

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	390,414千円	1,031,381千円
短期金銭債務	18,108千円	47,202千円

3 取締役及び監査役に対する金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期金銭債務	125,178千円	125,178千円

4 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
LECIP THAI CO.,LTD.	26,395千円	38,760千円
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	146,189千円	331,829千円
レシップ(株)	- 千円	883千円
計	172,584千円	371,472千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,039,312千円	2,138,124千円
賃貸収入原価	29,400千円	29,400千円
営業取引以外の取引による取引高	56,834千円	70,349千円

2 営業費用に計上されている一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	125,088千円	119,000千円
給料及び手当	199,860千円	188,144千円
賞与引当金繰入額	17,118千円	17,802千円
退職給付費用	4,816千円	4,924千円
従業員株式付与引当金繰入額	23,239千円	23,341千円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	35,000千円	-千円
法定福利費	36,725千円	36,978千円
貸倒引当金繰入額	224,628千円	1,145,501千円
債務保証損失引当金繰入額	52,217千円	295,969千円
減価償却費	33,514千円	63,308千円
事務委託費	126,384千円	116,526千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,499,032千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,593,792千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	246,692千円	576,978千円
賞与引当金	5,527千円	5,367千円
債務保証損失引当金	16,453千円	104,177千円
減価償却費	8,435千円	8,067千円
未払役員退職金	39,443千円	37,453千円
減損損失	4,238千円	3,809千円
会社分割時差異	346,126千円	328,660千円
投資有価証券	54,901千円	421,825千円
その他	36,445千円	38,503千円
計	758,264千円	1,524,842千円
評価性引当額	462,404千円	1,246,388千円
繰延税金資産合計	295,859千円	278,454千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,531千円	29,309千円
その他	8,094千円	6,675千円
計	42,625千円	35,985千円
繰延税金資産の純額	253,234千円	242,469千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.8%	27.3%
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	56.3%	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%	0.5%
住民税均等割	0.6%	0.1%
評価性引当額	275.8%	61.1%
設備投資減税	5.3%	-
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.6%	3.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,824千円減少し、法人税等調整額が14,381千円、その他有価証券評価差額金が1,557千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	981,782	360	-	68,544	913,597	1,814,820
	構築物	32,875	-	-	4,627	28,248	273,762
	工具、器具及び備 品	2,452	686	-	1,202	1,936	2,607
	土地	120,185	-	-	-	120,185	-
	リース資産	20,477	12,301	-	6,745	26,032	9,337
	計	1,157,773	13,347	-	81,120	1,090,001	2,100,527
無形 固定 資産	ソフトウェア	114,492	68,342	-	36,102	146,732	56,386
	リース資産	34,273	-	-	12,436	21,837	22,509
	その他	10,041	38,272	33,174	33	15,105	321
	計	158,807	106,615	33,174	48,571	183,676	79,217

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	782,900	1,146,401	900	1,928,402
賞与引当金	17,118	17,802	17,118	17,802
従業員株式付与引当金	45,259	23,341	1,487	67,114
役員報酬BIP信託引当金	35,000	-	2,592	32,407
債務保証損失引当金	52,217	304,667	8,697	348,187
その他の引当金	-	1,906	-	1,906

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp/hd
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、平成20年度より実施しております。また、平成22年度より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を設定しました。) (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を200株(2単元)以上保有している株主 (2)優待の内容 保有期間に応じ、当社本店所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿を贈呈 保有期間3年未満 富有柿(進物用:Lサイズ1箱) 保有期間3年以上 富有柿(進物用:LLサイズ1箱) (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第64期 (第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 東海財務局長に提出
		第64期 (第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 東海財務局長に提出
		第64期 (第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。		平成28年3月18日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成28年5月30日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第62期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年5月28日 東海財務局長に提出
(6)	内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年5月28日 東海財務局長に提出
(7)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第63期 (第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成27年5月28日 東海財務局長に提出
		第63期 (第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成27年5月28日 東海財務局長に提出
		第63期 (第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年5月28日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柳川 洋満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象に含まれていません。